

平成
16年度

一般会計決算認定など

10月定例会市議会は、10月31日から11月18日までの会期で開かれました。この議会では、3市村の決算など認定40件、議案18件、報告1件、同意1件、意見2件を審査し、原案どおり認定、可決等しました。

決算認定



平成16年度一般会計及び特別会計の決算は、監査委員の意見書をつけて、定例会市議会初日に上程し、一般会計については、一般会計決算審査特別委員会を設置し、慎重に審査した結果、11月18日の最終日にそれぞれ認定しました。

●一般会計決算認定（総社市）
 決算額は、歳入170億7134万円、歳出150億1821万円、歳入歳出差し引き20億5313万円の黒字となっています。

●特別会計決算認定
 老人保健、国民健康保険などの9特別会計の決算総額は、歳入118億9508万円、歳出141億4346万円、歳入歳出差し引き22億4838万円の赤字となっています。

●一般会計決算認定（山手村）
 決算額は、歳入17億9914万円、歳出17億1323万円、歳入歳出差し引き8591万円の黒字となっています。

●特別会計決算認定
 老人保健、介護保険などの6特別会計の決算総額は、歳入10億8509万円、歳出10億6031万円、歳入歳出差し引き2478万円の黒字となっています。

●一般会計決算認定（清音村）
 決算額は、歳入27億7037万円、歳出24億8396万円、歳入歳出差し引き2億9197万円の黒字となっています。

●特別会計決算認定
 老人保健、公共下水道などの6特別会計の決算総額は、歳入16億1371万円、歳出13億7201万円、歳入歳出差し引き2億4170万円の黒字となっています。

●一般会計決算認定（新総社市）
 決算額は、歳入72億9767万円、歳出69億8537万円、歳入歳出差し引き3

億1230万円となっています。そのうち、年度内に事業が完成しなかったため、翌年度へ繰り越した財源を差し引くと実質収支額は2億6582万円の黒字となっています。

●特別会計決算認定
 老人保健、国民健康保険などの9特別会計の決算総額は、歳入58億9877万円、歳出26億9669万円、歳入歳出差し引き32億208万円となっています。そのうち、年度内に事業が完成しなかったため、翌年度へ繰り越した財源を差し引くと実質収支額は31億4691万円の黒字となっています。

億1230万円となっています。そのうち、年度内に事業が完成しなかったため、翌年度へ繰り越した財源を差し引くと実質収支額は2億6582万円の黒字となっています。

●一般会計補正予算等
 一般会計及び特別会計の

億1230万円となっています。そのうち、年度内に事業が完成しなかったため、翌年度へ繰り越した財源を差し引くと実質収支額は2億6582万円の黒字となっています。

●平成17年度総社市一般会計補正予算（第4号）
 今回、6億7000万円を追加。予算総額が242億9980万円となりました。

●平成17年度総社市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
 今回、2億1700万円を追加。予算総額が56億9000万円となりました。

歳出の主なものは、職員退職手当・財政調整基金積立金など。

●平成17年度総社市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
 今回、2億1700万円を追加。予算総額が56億9000万円となりました。

歳出の主なものは、介護納付金・予備費など。

条例の制定・改正
 10月定例会市議会では、5の条例の制定及び一部改正



整備を要する東総社駅北口付近

口の整備に関して、市長から前向きな答弁をいただいた。その後1年が経過したが、今の時代バリアフリー化を適用した補助金の制度もあり、今後どのように進めていくのか。また、吉備線の話をする時に、必ずLRT、路面電車の整備も併せてどのように進んでいるのか。

答 東総社駅北口整備でのバリアフリー関連事業の補助金制度の活用は、要綱により基準に満たないと報告をされている。引き続き整備についてもJRTと協議し、さらに努力を重ねたい。LRTは、岡山市長に

塩見 禎章

救急医療施設設置について

市長は、総合病院から救急医療施設設置に変更され、医療施設計画審議監を配置し、救急医療体制に関する調査、研究から実現に至るまでのコーディネートをされると言われた。

情報格差の解消について

山口 久子

夜間の救急診療について

（竹内市長）

このほかに、少子高齢化対策についても質問しています。

お会いしお願いしているが、本市の活性化にもつながり大きく便益を向上させるので、JR並びに岡山市、県の方へもさらに要請してまいりたい。（竹内市長）

私は今までの経過はわからないが、なぜ常任委員会や全員協議会を開き経過の報告、議論をされないのか。市民の関心も非常に高いと思うが、今までのプロジェクトチームの調査研究結果と医療施設計画と財政計画の見通しについてどうか。

答 市民の健康づくりの推進のために医療、福祉、保健の面から一体的に取り組む必要があり、保健センターや医療機関との連携のもとに推進する中核となる市民の健康づくりの拠点施設、複合施設が望ましく、市民ニーズの確かな把握と道路などの環境整備が必要と中間報告を受けている。施設の設置は、公設民営を基本に考え、施設が完成するまでを含めて3年以内を目標としていきたい。財政計画については、当市の財政負担が極力少ない方法を選択していきたい。（竹内市長）

「広報そうじゃ」や新聞での情報を得ることはできるが、身近な本市の情報を得ることはケーブルテレビが普及していない地域では不可能である。福祉的施策をもって光ケーブルを引くことは、地域間格差をなくすひとつの方法と考えるがどうか。また、この時代にテレビの難視聴地域があるが、この地域の解消の考えはないか。

答 ケーブルテレビ会社にも営業努力し、地域の皆さん方も100%加入していただけるよう協力願います。行政と三者で協力し、できるだけ普及率が完全なものになるようにエリア拡大に力を注いでいく。2011年にはアナログ放送の廃止が予定されているが、総合アンテナに対する国やNHKの取り組みの情報入手にも努め、ケーブルテレビの普及を軸に未受信地域の解消に取り組んでいきたい。（竹内市長）

休日、祝日の当番医は既に診療が行われているが、医師会と相談して夜間の救急診療当番医を制度化し、補助金を上乘せしてでもお願いしていく考えはないか。また、医療施設計画審議監は、救急医療の調査研究や企画立案及び医療体制の指導と聞いているが、健康に不安を感じている市民の不安解消にも努力する項目も当然含まれると考えられているか。

答 夜間救急当番医については、現在救急医療体制プロジェクトチームを設置し、その中で夜間救急医療施設についても検討し、プランも策定中ですのでしばらく時間をいただきたい。医療施設計画審議監の職務は、広く考えれば健康に不安を感じている市民の不安解消につながると思うが、特別に職務を定めていないので御理解をいただきたい。（竹内市長）

